

第1号様式(第2条関係)

認定申請書

(宛先)京都市長	年 月 日
申請者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	申請者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名。記名押印又は署名) 電話 ー

京都都市計画(京都都市国際文化観光都市建設計画)京都駅東南部等文化芸術まちづくり推進地区建築条例第3条第3号クの規定により認定を申請します。				
設 計 者	住所又は所在地			
	氏名 電話 ー	資格 級建築士 登録第 号		
	建築士事務所名 電話 ー	登録 級建築士事務所 知事登録第 号		
敷地の位置	地名地番	京都市 区		
	用途地域	防火地域	<input type="checkbox"/> 防火地域	
	高度地区		<input type="checkbox"/> 準防火地域	
	その他の地域地区		<input type="checkbox"/> 指定なし	
	建蔽率	パーセント	容積率	パーセント
道路幅員	メートル	道路が敷地と接している部分の長さ	メートル	
主要用途	(区分 )			
工事種別	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 用途変更 <input type="checkbox"/> 大規模の修繕 <input type="checkbox"/> 大規模の模様替え			
	申請部分	申請以外の部分	合 計	
敷地面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	
建築面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	
延べ面積	建築物全体	平方メートル	平方メートル	平方メートル
	容積率の算定の基礎となる延べ面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル
申請に係る建築物の数		同一敷地内の他の建築物の数		

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 「建蔽率」とは建築物の建築面積の敷地面積に対する割合を、「容積率」とは建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合をいいます。

3 主要用途の欄及び用途の欄は、建築基準法施行規則別紙の表の用途の区分に従い、対応する記号を記入したうえ、その内容をできるだけ具体的に記入してください。

4 容積率の算定の基礎となる延べ面積の欄は、建築基準法第52条第3項及び第6項並びに建築基準法施行令第2条第1項第4号及び同条第3項の規定により算定した面積を記入してください。

5 申請に係る建築物の数が2以上のときは、別紙に各建築物ごとの建築物別概要を記入してください。

6 番号の欄は、申請に係る建築物の数が、1のときは「1」と記入し、2以上のときは各建築物ごとに付した通し番号を記入してください。

7 別紙に許可又は認定の申請の理由を具体的に記載してください。